

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策	31	住宅
基本方針		
良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援策を推進します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
市営住宅の施設改修	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
建築物の耐震化促進	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
定住促進のための住宅施策の検討	次年度以降計画を見直す	A	A	B	現状のまま継続
空き家対策の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策31「住宅」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、「市営住宅の施設改修」などの3事業は、「計画どおり完了」としているが、「定住促進のための住宅施策の検討」では、住宅資金融資制度に変わる新たな制度について具体的な検討に至らなかったため、「次年度以降計画を見直す」としている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>有効性(成果)については、「建築物の耐震化促進」は、沿道耐震改修補助等が、計画数に届いていないこと、「定住促進のための住宅施策の検討」では、近年、住宅資金融資制度の利用者がいないことから制度の見直しが必要であり、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策31「住宅」については、有効性(成果)で一部に改善が必要な課題が生じているが、施策全体としては、概ね順調に推移しており、今後の方向性については、すべての事業で引き続き、「現状のまま継続」していくこととする。</p>

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 市営住宅の施設改修		不明	年	継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	重点事業No. 1

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に沿った施設改修を計画的に進めるとともに、バリアフリー化などの性能面での向上を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	浴室改修工事2件 改修済戸数66戸 居室部(玄関・トイレ・浴室)の手摺設置等バリアフリー化率68% 共用部(通路・階段)の手摺設置及び通路のスロープ化(美原団地・栄町団地) バリアフリー化率48%	同左2件 改修済戸数68戸 同左 バリアフリー化率69%	同左2件 改修済戸数70戸 同左 バリアフリー化率71% 外壁補修等工事1件 (栄町団地)	同左2件 改修済戸数72戸 同左 バリアフリー化率73% 外壁補修等工事3件 (美原団地・間坂団地・羽加美団地)

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	6,617	738	43,985	34,575
人件費(係長職)	597	597	597	597
人件費(主任・主事職)	408	408	408	408
総事業費(合計)	7,622	1,743	44,990	35,580
国庫支出金	2,969	102	6,115	4,806
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,653	1,641	38,875	30,774
財源内訳(合計)	7,622	1,743	44,990	35,580

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

- 計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

浴槽改修は施工業者と契約を締結し、計画通り進めることができた。
居室部分のバリアフリー化は退去時に施行を行い、計画的に進めることができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	738	0	738	713	96.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 69%		○浴槽改修工事 2件 ○居室部手すり設置バリアフリー化率 70%

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

良質な住宅環境を提供するためには、市営住宅の適切な維持管理が必要であり、本事業は、基本方針に沿った事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

- 現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

市営住宅の長寿命化及び居住者の利便性確保のため、計画的に進めていく。

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 建築物の耐震化促進		平成 18 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	重点事業No. 2

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
条例	
要綱等	羽村市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計補助金交付要綱 外

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震補強設計補助0件 木造住宅 耐震診断相談5件 耐震診断補助3件 耐震改修相談1件 (平成28年12月末現在)	同左2件 同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助3件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360H	1人	360H	1人	360H	1人	360H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	1,250	7,381	1,298	1,298
人件費(係長職)	1,791	1,791	1,791	1,791
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,041	9,172	3,089	3,089
国庫支出金	350	3,666	625	625
都支出金		2,792		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,691	2,714	2,464	2,464
財源内訳(合計)	3,041	9,172	3,089	3,089

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

木造耐震診断について、広報に掲載するとともに、産業祭ブースや出初式などで周知を行った。
5件予定していた木造耐震診断は2件の実績があった。3件予定していた木造耐震改修の実績は0件であった。
また、沿道耐震改修補助等については、2件予定していたが、実績は0件であった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,381	▲ 7,083	298	146	49.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360 H	1人	360 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○木造耐震診断 5件 ○木造耐震改修 3件 ○沿道耐震改修補助等 2件		○木造耐震診断 2件 ○木造耐震改修 0件 ○沿道耐震改修補助等 0件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性 (必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性 (手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性 (成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、補助金を交付することで、災害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に即した事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

利用者の増加のため、事業の効果的な周知方法の検討を行う。

【今後の取組方針】

耐震改修促進計画に基づき、継続的に耐震化の啓発と補助を行っていく。

1.基本項目		作成部署	都市計画部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 定住促進のための住宅施策の検討		平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	住宅資金融資事業(住宅資金借入金の利子補給)は、利用しやすい制度への見直しを図るとともに、定住促進のための住宅施策や支援制度について検討します。
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	住宅資金融資事業の実施	住宅資金融資事業の見直し	住宅資金融資事業の実施	同左
	新たな定住促進支援事業の検討	同左	新たな定住促進支援事業の実施 ※施策検討の際に事業費は算出	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	160	160	160	160
人件費(係長職)	597	597	597	597
人件費(主任・主事職)	408	408	408	408
総事業費(合計)	1,165	1,165	1,165	1,165
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,165	1,165	1,165	1,165
財源内訳(合計)	1,165	1,165	1,165	1,165

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

住宅資金融資事業については、利用者は無かった。
 新たな定住促進支援事業については、「子育て世帯近居支援助成金」の検討を行ったが、具体化には至らなかった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	160	▲160		0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	120 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○住宅資金融資事業の見直し ○新たな定住促進支援事業の検討	⇒ ○住宅資金融資事業については、新たな住宅施策を実施する際に、改めて、スクラップアンドビルドの一環として廃止を含めて検討することとした。 ○「子育て世帯近居支援助成金」制度については検討をおこなったが具体化には至らなかった。

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 要 性 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 法 性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 果 性 性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進するためには、本事業は必要な事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

住宅資金融資事業については、新たな住宅施策を実施する際に、スクラップアンドビルドの一環ではなく、単独で廃止の検討も必要である。

【今後の取組方針】

引き続き制度の検討を進めるとともに、現行の住宅資金融資事業の在り方について検討する。

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 空き家対策の推進		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	重点事業No. 4

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	防犯・防災面も含めた空き家対策について、調査・研究を進めます。
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	調査及び課題の整理	基本計画策定検討	基本計画策定 基本計画に基づく施策の実施 ※施策検討の際に事業費は算出	基本計画に基づく施策の実施 ※施策検討の際に事業費は算出

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	480H	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	1人	480H	1人	480H	1人	480H	1人	480H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	2,388	2,388	2,388	2,388
人件費(主任・主事職)	1,632	1,632	1,632	1,632
総事業費(合計)	4,020	4,020	4,020	4,020
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,020	4,020	4,020	4,020
財源内訳(合計)	4,020	4,020	4,020	4,020

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円

※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

- 計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

基本計画策定の基礎資料となる所有者アンケートを実施し、結果を取りまとめた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0		0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	1人	480H	1人	480H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○基本計画策定検討	⇒ ○基本計画策定の参考資料とする所有者アンケートを実施した。

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

住宅施策を推進するためには、空き家の状況を把握することが必要であることから、本事業は本方針に沿った事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

- 現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

アンケート結果を参考に、空家対策基本計画(仮)の原案作成に取り組んでいく。